

[報告]

大学間連携共同教育推進事業
減災型地域社会のリーダー養成プログラム
～減災型地域社会の創生に向けた地域の拠点による人材育成～
保健科学分野の役割

山口 みどり¹⁾ 戸渡 洋子¹⁾
竹熊 千晶¹⁾ 山田 文彦²⁾

Leaders-Fostering Program for Disaster Risk Reduction Community
Program for Promoting Inter-University Collaborative Education by MEXT,
started from 2012
Role of the field in health science

Midori YAMAGUCHI¹⁾, Yoko TOWATARI¹⁾,
Chiaki TAKEKUMA¹⁾, Fumihiko YAMADA²⁾

- 1) 熊本保健科学大学 看護学科
2) 熊本大学大学院 自然科学研究科
附属減災型社会システム実践研究教育センター

I. はじめに

大学間連携共同教育推進事業（平成24～28年度）として進行中の「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」は、「減災型地域社会の創生に向けた地域の知の拠点」“熊本ケース・ステーション=フィールド・キャンパス（CASiFiCA-KUMAMOTO）”を全国に先駆けて実施する取り組みである。熊本市内の国公私4大学がそれぞれの教育資源を活かした連携により、減災型地域社会の実現に向けて、能動的学修能力と実践力を兼ね添えた人材の育成を目的としている。本校はこの事業において保健科学分野を担当している。この短報では、本事業の紹介、減災型地域社会での保健医療の役割を解説、本校での活動状況を報告する。

II. 事業紹介

1. 概要

2011年3月11日に発生した東日本大震災や2012年7月本県でも多大な被害を受けた北部九州豪雨災害は、巨大規模災害をふまえた地域社会での災害対応能力強化の必要性を再認識させた。自然の猛威に対し完全な防災は不可能であり、限られた資源の効率的な活用によって被害を最小に抑えるという減災の取り組みが重要視されている。

防災・減災対策には行政主導のハード面の整備だけではなく、地域住民・コミュニティが主体となり（自助・共助）、行政や他組織（公助）と連携した地域の災害への対応、すなわちソフト面の強化が不可欠である。このようなハードとソフト的な対策を両輪とした災害対応能力の高い社会、減災型地域社会の構築の必要性がある。

減災型地域社会実現に向けて、防災・減災に関わる知識を身につけた、地域活動においてリーダーとなる

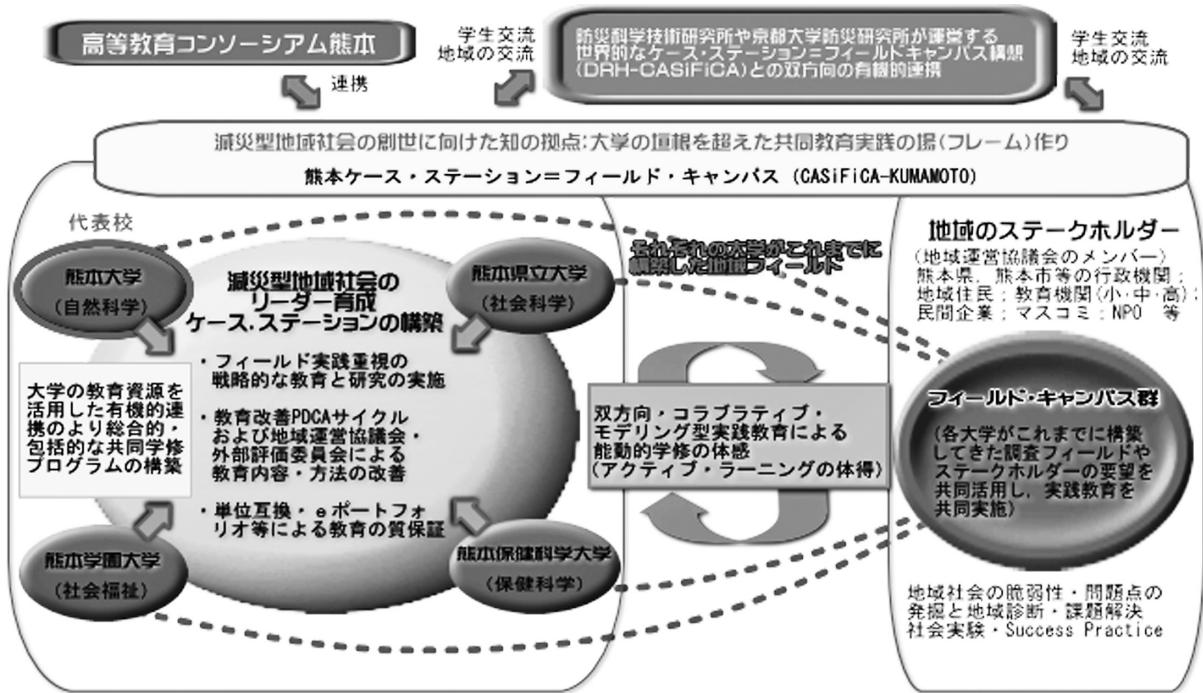


図1. 事業概要図

<http://iresc.kumamoto-u.ac.jp/renkei/outline.html> より

べく人材の育成が求められている。防災・減災対策には、自然・社会科学分野と様々な分野からのアプローチが必要であり、それらを統合した知識が必要である。そこで、本事業では、熊本大学（自然科学）、熊本県立大学（社会科学）、熊本学園大学（社会福祉）、熊本保健科学大学（保健科学）の4校がそれぞれの教育資源を活かした連携により、①滅災型地域社会をテーマとした共同学修プログラムの構築、②単位互換・地域運営協議会・eポートフォリオを活用した教育の質保証、③滅災リーダー認定制度の創設に取り組んでいる。(図1)

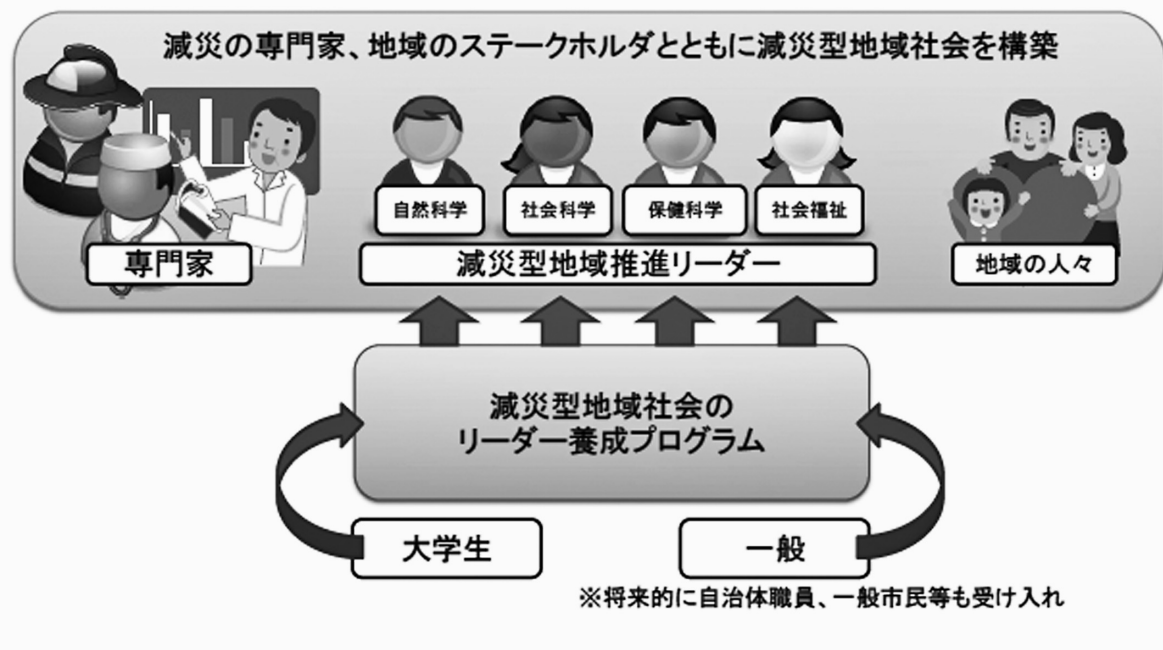


図2. 滅災型地域社会のリーダー像

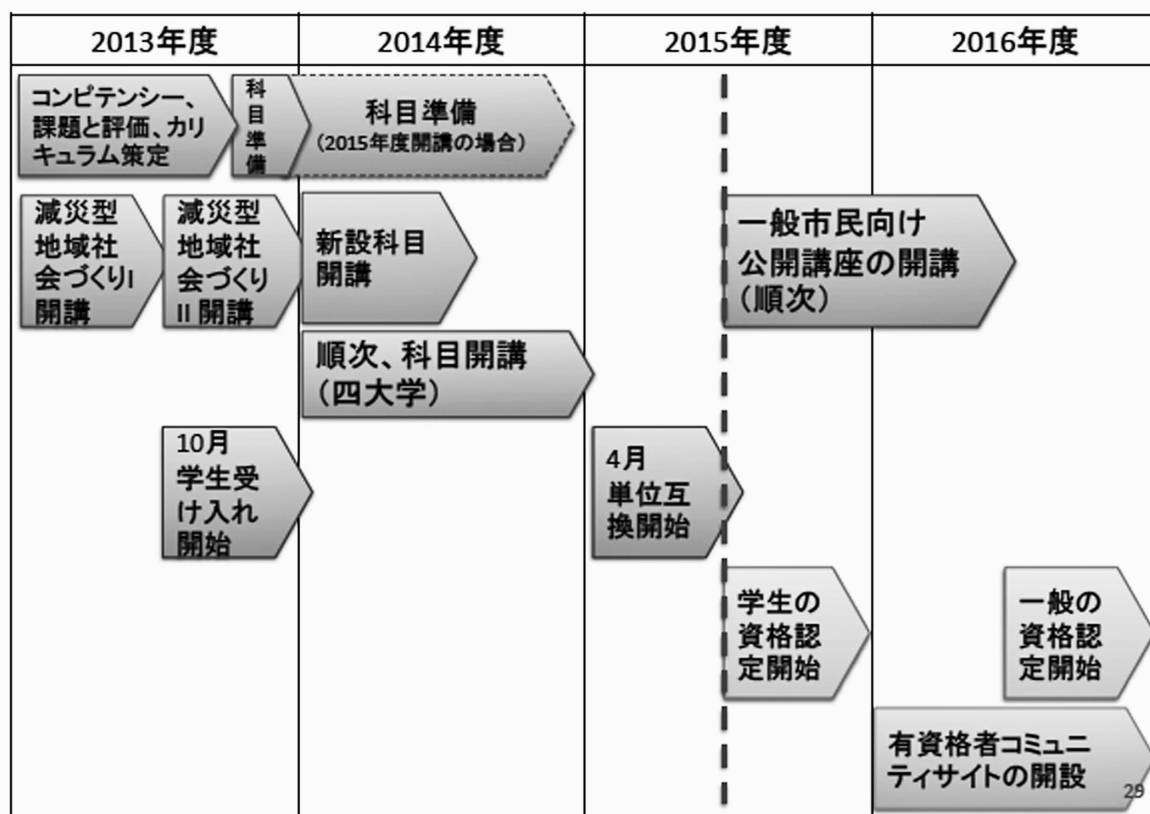


図3. 共同学修プログラム行程

2. 減災型地域社会のリーダー

減災型地域社会のリーダーとは、平常時・災害時の共助のプロフェッショナルとしての新しいリーダー像である。減災の専門家、地域運営協議会を構成する行政機関・教育機関・民間企業・各地域団体等とともに減災型地域社会を構築する。(図2)

安全・安心な地域社会の形成に関連したそれぞれの専門分野での基礎知識を習得するとともに、熊本県で危惧される自然災害、および派生する社会的災害に対する基本的な知識を有する。また、それに基づいて平常時からまちづくり等の地域活動に関心を持ち、災害時には適切で主導的な対応ができる知識と態度を備えもつ人材である。

リーダー養成のための4大学間共同学修プログラムでは、単位互換制度の確立とともに、e-ラーニングやe-ポートフォリオ*の導入、各大学での授業実施体制の強化を行い教育の質の保証をはかっている。事業期間の共同学修プログラム行程を図3に示した。単位互換制度における大学間での調整では、学生受け入れに関する協議書が4大学間で締結(平成25年8月30日)、実施要領(平成25年9月1日より施行)が確定している。本年度は、カリキュラム体系・コンピテンシー**・評価基準などの検討を行い、来年度からの新設科目開講の準備を行っている。

Ⅲ. 減災型地域社会における保健医療の役割

保健医療の目的は人々の生命と健康を守ることである。災害は、直接、人々に傷害を負わせるだけでなく、

* 学習成果を蓄積し、何かに役立てるために加工したもの。e-ポートフォリオは電子化したもの。

** 行動特性。行動・態度・思考パターン・判断基準など。

期	前兆期	発災～ 数時間	超急性期 (～3日)	急性期 (～7日)	亜急性期 (～1か月)	慢性期 (～3年)	静穏期～ 準備期 (3年)
社会的 支援		実施不能	被災者の 救助・避難	被災者の援助(衣食住) 保健と防疫 被災地の保全と復旧		被災者の福祉 生活指導 復興	
医療 支援	始動	脱出(自助) 相互救助(共助) 応急手当	急性期医療・初期集中治療(～2週間)	慢性疾患対策, 感染症対策	継続的な医療および 自立支援医療(数か月～数年)		評価 災害対応マニュアル作成 教育・訓練

出典：日本赤十字社 事務局看護部編集：系統看護学講座 統合分野 災害看護学・国際看護学
看護の統合と実践③ 第2版第1刷. 医学書院. 2013. P.27 図2-3を改編

図4. 災害サイクル各期における社会的・医療支援

地域の保健医療システムや生活を支えるシステムを破壊・機能停止させることで人々の生命と健康に影響を与える。災害による人的被害を最小に抑えることが保健医療の役割である。具体的な活動内容としては、①救急救命と集団外傷への対応 ②被災者・避難者の健康管理 ③地域保健医療システムの機能維持と再建 ④災害が間接的に健康に及ぼす悪影響の制御と中長期的ケアである¹⁾が、平時に、想定される災害への対応体制を整えておくことも非常に重要になってくる。また災害の疫学では、災害サイクル(前兆期→発災→超急性期→急性期→亜急性期→慢性期→静穏期→準備期)の各期における課題や対応を明確にしている。²⁾ サイクル各期の長さや課題は、災害の種類・規模・場所により異なってくる点もあるが、図4に主な社会的・医療支援内容を示す。

以上から、減災型地域社会のリーダー(保健科学)に求められる専門基礎には、災害医療に関する基礎的な知識をもち、災害拠点病院など災害時の医療体制と、医療者との連携のポイントについて説明できるという、到達目標としてのコンピテンシーが必要である。また、平常時には地域活動に防災・減災の視点を取り入れた活動ができる人材であると考えられる。

IV. 本校での活動

1. カリキュラム検討

本学、保健科学部の既存カリキュラムの内容調査を行い、共同学修プログラムの保健科学分野の専門基礎内容との整合性を確認している。3科共通教育としての教養科目・保健科学基幹科目には、保健医療概論・生活保健論で、災害医療・救急蘇生法・AED講習を取り入れているが、来年度から新設科目として「災害時における保健医療」を開講予定である。

2. 調査活動

国内(東北地方・九州)、国外の大学、地域での先端のおよび地域事例調査を含み、表1に示す調査活動を実施した。

表1. プログラム調査活動

項目	年月日	内容
視察・研修	平成25年 2月9～11日	岩手（大槌，陸前高田，釜石）の沿岸被災地視察 リハビリテーション学科 野尻明子
	平成25年 3月14～20日	タイ，バンコク水害（2011）への対応の視察 小野友道学長，船津理事長，竹熊千晶看護学科長，石原義光事務長
	平成25年 7月12・13日	災害医療と看護（基礎編）研修 看護学科 山口みどり
	平成25年 7月28～31日	福島県被災地視察研修 看護学科 戸渡洋子，山口みどり
	平成25年 8月13～21日	岩手県大槻町の沿岸被災地と「こども夢ハウス」視察 リハビリテーション学科 野尻明子
	平成25年 10月19日	「組織としての災害体制」研修 看護学科 山口みどり
学 会	平成25年 10月9～11日	第12回国際シンポジウム（ベトナム ハノイ市） Urban Safety of MEGA CITIES In Asia 口頭発表：山口みどり タイトル：Roles of self-help and mutual and local government aid in community-based disaster mitigation By Midori YAMAGUCHI, Chiaki TAKEKUMA, Yoko TOWATARI
講演開催	平成25年 5月31日 8：50～12：00	特別講義：アメリカの救急医療におけるチーム協働 —災害現場での医療チームの役割と教育プログラム— 場所：熊本保健科学大学 50周年記念館 聴講者：看護学科 1・2・3年生

V. おわりに

今後南海トラフ巨大地震や地球規模での気候変動の影響が懸念される我が国において，国民の災害に対する認識は大きく変化している。自然の脅威を知り，それに備えるという減災の概念が浸透しつつある。災害時には，自分の，家族の安全は自分たちで，地域の安全・安心は地域自ら守るという，自助・共助が基本，平時からの地域での関係性が重要であると再認識されている今，共助のプロフェッショナルとしての実践教育を受けた学生達は，地域の核となる人材として期待される。多くの学生がこのプログラムに参加しそれぞれの専門分野を活かした減災型地域社会のリーダーとして社会貢献できること，それが安全・安心な社会の構築につながることをめざし，今後も本大学として意欲的に取り組んでいきたい。

文 献

- 1) 國井修 編：災害時の公衆衛生 私たちにできること. 南山堂. pp28-31. 2012.
- 2) 日本赤十字社 事務局看護部編集：系統看護学講座 統合分野 災害看護学・国際看護学 看護の統合と実践③ 第2版第1刷. 医学書院. pp25-27. 2013.

(平成26年1月31日受理)